

2001年11月13日

株式会社インターネットイニシアティブ  
日本オラクル株式会社  
シスコシステムズ株式会社  
イーエムシージャパン株式会社  
伊藤忠テクノサイエンス株式会社  
サン・マイクロシステムズ株式会社  
ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社  
日本ヒューレット・パッカート株式会社

**CDN JAPAN、デジタル・コンテンツ管理機能を実装した統合ブロードバンド配信システム****「CDN-J プラットフォーム」の稼働を開始**

— 世界初、DRMとコンテンツ識別技術の連携によるエンドユーザへのコンテンツ配信を実現 —

株式会社インターネットイニシアティブ(社長:鈴木幸一、以下 IJ)、日本オラクル株式会社(社長:新宅正明、以下オラクル)、シスコシステムズ株式会社(社長:黒澤保樹、以下シスコ)など8社による共同プロジェクト推進組織「CDN JAPAN」は、11月13日よりデジタル・コンテンツ管理機能を実装した統合ブロードバンド配信システム「CDN-J プラットフォーム」の正式稼働を開始し、CATV十数局およびISP2社に対し常時100~150本のブロードバンド・コンテンツの配信をCDN JAPAN サイト([www.cdn-japan.com](http://www.cdn-japan.com))より行います。配信期間は2001年11月13日から2002年3月31日までとし、2002年1月からは有料コンテンツの配信も行う予定です。

「CDN JAPAN」は、ブロードバンド時代に向けたデジタル・コンテンツ配信プラットフォームの構築及びビジネスモデルの検証を目的に組織された非営利の任意団体です。2001年3月の設立以来、CDN JAPAN ではデモコンテンツの提供などを通じてブロードバンド・コンテンツ配信のためのネットワーク・システムモデルの検証を行ってきました。このたび認証、課金、決済、不正利用防止等の各種デジタル・コンテンツ管理機能を実装した統合ブロードバンド配信システム「CDN-J プラットフォーム」を完成させ、また数多くのブロードバンド・コンテンツ・プロバイダーの参加を得ることにより、有料コンテンツ配信の事業化に向けた実証実験を行います。これにより、参加各社における商用サービス展開に向けたノウハウの提供を図るとともに、ブロードバンド・コンテンツ配信市場の早期立ち上げを支援いたします。

「CDN-J プラットフォーム」は、ブロードバンド・コンテンツ配信の事業化に必要とされる「ネットワーク・スケール」「品質を重視した配信技術の最適化」、更に「不正利用防止を始めとするコンテンツ保護」などの課題において、世界に先駆けて下記のような統合ソリューションの提供を実現いたしました。

**ネットワーク・スケール:** 「CDN-J プラットフォーム」は、IJとSo-netがそれぞれ運用するインターネットデータセンター、およびIJのブロードバンド・プラットフォーム「HSMN」(High Speed Media Network)上に構築されています。これによりHSMNに接続されたCATV局のほか、So-netのブロードバンドユーザおよびIJ4Uユーザなど、総計約25万人のブロードバンド・ユーザにコンテンツ配信ができるネットワーク・スケールを実現しました。尚、1コンテンツあたりの伝送帯域は300kbpsあるいは1Mbpsに設定されています。

**品質を重視した配信技術の最適化:** シスコの最先端ブロードバンド対応CDN<sup>(1)</sup>ソリューションによる配信システムのほか、サン・マイクロシステムズ株式会社、日本ヒューレット・パッカート株式会社によるサーバ供与、イーエムシー ジャパン株式会社によるストレージ供与、および伊藤忠テクノサイエンス株式会社とリアルネットワークス株式会社による技術サポートにより、品質を重視した配信技術の最適化を図ります。配信フォーマットとしては、Real Media、Windows Mediaに対応しています。

<sup>(1)</sup>CDN:コンテンツ配信拠点に設置した次世代キャッシュ装置を用いることにより、エンドユーザからのアクセスに対して最も混雑の少ない伝送路を自動選択しコンテンツを配信する仕組み。



不正利用防止を始めとするコンテンツ保護：「コンテンツ ID フォーラム」(cIDf<sup>(\*)</sup>)の仕様に準拠した、デジタル・コンテンツ管理機能を Oracle9iプラットフォーム上で実現しました。リアルネットワークス株式会社、マイクロソフト株式会社、株式会社エム研等の DRM<sup>(\*\*)</sup>技術と連携した「cIDf」準拠のデジタル・コンテンツ管理機能をエンドユーザ向けコンテンツ配信システムに実装するのは、世界で初めてです。コンテンツ情報と顧客情報を連結して管理することでコンテンツの不正利用を防止することができます。

<sup>(\*)</sup>cIDf: デジタルコンテンツに固有の識別コード「コンテンツ ID (cID)」を付与する仕組みのグローバル標準化を推進する機関

<sup>(\*\*)</sup>DRM: デジタル権利管理を意味する「Digital Rights Management」の略

更に CDN JAPAN は、IT 重点施策の一環として行われる「cIDf 実証実験」に参加し、「CDN-J プラットフォーム」の新しい情報流通インフラ基盤としての位置付けを高めていく予定です。

### CDN JAPAN メンバー

IJ、オラクル、シスコ、イーエムシー ジャパン株式会社 (EMC)、伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (CTC)、サン・マイクロシステムズ株式会社 (Sun)、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (So-net)、日本ヒューレット・パッカード株式会社 (HP)

### 配信対象

IJ の運用・構築する広帯域ネットワーク「HSMN (High Speed Media Network)」に接続されている全国の CATV 局十数局、So-net のブロードバンドユーザ、IJ4U(ADSL)ユーザ

### ビジネス検証/コンテンツ配信参加予定企業

飛鳥映像株式会社、株式会社 IMAGICA、株式会社インターネットテレビジョン、エム・ティー・ヴィー・ジャパン株式会社、株式会社コンテンツジャパン、ジェイ・スカイ・スポーツ株式会社、株式会社小学館プロダクション、株式会社昭文社、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、株式会社ステップ映像、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社、株式会社第一興商、株式会社宝島ワンダーネット、株式会社つくばテレビ、D's garage、株式会社テレサーチ、凸版印刷株式会社、日活株式会社、ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社、株式会社読売新聞社、リアルネットワークス株式会社

### コンテンツ配信仕様

帯域:	300kbps、1Mbps
サイト URL :	www.cdn-japan.com
コンテンツ配信本数:	常時 100~150 本(毎月 20~30 本更新)
ジャンル:	エンターテイメント等

### 報道関係問合せ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報室 樋笠(ひがさ)

TEL: 03-5259-6310 FAX: 03-5259-6311

E-mail: [press@ij.ad.jp](mailto:press@ij.ad.jp) URL: <http://www.ij.ad.jp/>

日本オラクル株式会社 社長室 広報部 石川/玉川

TEL: 03-5213-6395 FAX: 03-5213-6609

E-mail: [junko.ishikawa@oracle.com](mailto:junko.ishikawa@oracle.com) URL: <http://www.oracle.co.jp/>

シスコシステムズ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 広報 清水、石川、天野

TEL: 03-5549-6500

E-mail: [press-jp@cisco.com](mailto:press-jp@cisco.com) URL: <http://www.cisco.com/jp/>

## 添付資料 1： 参加・協力各社からのコメント

イーエムシー ジャパン株式会社 マーケティング本部長 清水照久様

イーエムシー ジャパンは、ブロードバンド時代における CDN JAPAN のコンテンツマネジメントを支えるため、Clarix をはじめとする情報ストレージ・システムや、Navisphere をはじめとするソフトウェア製品、およびその関連サービスを提供しています。これらの EMC 情報ストレージ・ソリューションによって、CDN JAPAN のミッションクリティカルなシステムの高可用性、拡張性、ハイパフォーマンスを実現し、コンテンツビジネスを支えるべく、より一層のご協力をさせていただきます。

伊藤忠テクノサイエンス株式会社 営業・技術部門部門長 常務取締役 中野 亨様

ブロードバンドがこれだけ注目されているにもかかわらず、コンテンツ配信による「利益を産む」ビジネスモデルがこれまで登場していないのは、有償に見合う高品質を保證するブロードバンド・インフラの不足や、コンテンツの不正使用防止を含めたコンテンツ管理が難しかったこと等が挙げられます。今回、CDN JAPAN の立ち上げにより、CDN JAPAN の提供する最先端技術がこれらの課題を取り除き、コンテンツ・ビジネスに新たな場を提供し、活性化を促すものと期待しております。CTC は、ブロードバンド・ビジネスをリードするトータルソリューション・プロバイダーとして、最適なプラットフォームの実現を通じコンテンツ・ビジネスの発展に貢献します。

サン・マイクロシステムズ株式会社 エンタープライズ営業統括本部取締役統括本部長 木村裕之様

健全なブロードバンド社会の実現のためには、利用者が高品位のコンテンツ・サービスを安定的に享受できるとともに、事業者がコスト効率良く、適正な利益を確保できるシステム・インフラの構築が必要不可欠です。サンは、そのインフラとなるセキュアでスケーラブル、マネジドな配信環境を世界に先駆けて整備・推進する、社会的意義の高い組織 CDN JAPAN に多大な期待を寄せて協賛し、そのプロジェクトに対してサーバ・ソリューションを提供させて頂いております。

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 代表取締役兼執行役員社長 山本泉二様

当社は、ブロードバンド時代にお客様に満足いただけるインターネットサービスプロバイダーを目指し、「So-net ADSL」、「So-net ブロードバンド」をはじめとしたサービスを提供しております。今後さらにブロードバンド関連サービスを充実させていくためには、さまざまなノウハウを蓄積していくことが大変重要と考え、今回、CDN JAPAN の構想に賛同し参画させていただきました。具体的には、当社のネットワークにキャッシュサーバを置いてコンテンツ配信の実証実験を行い、その効果を評価・検証していきます。当社は、今後もお客様にブロードバンドインターネットを楽しんでいただけるサービスの提供を進めてまいります。

日本ヒューレット・パカード株式会社 ビジネスカスタマ事業統括本部 マーケティング統括本部

本部長 松本光吉様

日本 HP はミッションクリティカルなビジネスを支える、スケーラブルな高可用性インフラストラクチャである「Always-On Internet Infrastructure」を提案しています。コンテンツビジネスを成功させるカギは、それを支えるブロードバンド配信システムのスケーラビリティと品質にあります。今回日本 HP は、「CDN-J プラットフォーム」に対して、その各コンポーネントに最適な HP-UX サーバと Windows 2000 サーバを提供しています。特にその中核となる「cIDf サーバ」においては、HP-UX サーバと「Oracle 9iRAC」を冗長構成にすることで、高性能かつ止まらないシステムをめざしました。日本 HP は「CDN JAPAN」に参加し、早期にコンテンツビジネスを実現することに微力ながら貢献させていただきます。特に「Always-On Internet Infrastructure」はそのキーになると確信しています。



エム・ティー・ヴィー・ジャパン株式会社 代表取締役 沼倉重夫様

エム・ティー・ヴィー・ジャパン株式会社は、世界中の音楽とポップカルチャーをリードする音楽エンタテインメント企業、MTVネットワークスの一員として、140カ国約10億人の視聴可能世帯に放送しているコンテンツを様々なプラットフォームを見据え「MTV 360°」というスローガンの元にビジネス展開することを考えています。この度、CDN JAPAN様によるブロードバンド時代に向けたコンテンツ配信プラットフォームの構築及びビジネスモデルの検証プロジェクトに参加させていただけることにより、これらの貴重なコンテンツを放送だけにとどまらず、ブロードバンドコンテンツとしての可能性を検討する機会を持てることはこの上ない喜びです。また、今回のプロジェクトの結果により、放送のみならずブロードバンドでの事業展開も積極的に検討して行きたいと考えております。CDN JAPAN様の立ち上げを心より歓迎するとともに、同プロジェクトのご成功とご発展を心よりお祈り申し上げます。

コンテンツIDフォーラム会長（東京大学教授）安田浩様

cIDf準拠のコンテンツID管理機能を実装した配信システムを稼働開始されたことは、大変喜ばしいこととあります。今後、デジタルコンテンツの安全な流通を支える基盤として発展することを期待しております。

株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ様

弊社は、今後急速に発展すると思われるブロードバンド時代をにらみ、ADSLやFTTHなどを利用した新しいコンテンツ配信にチャレンジしています。衛星のみならずインターネットやモバイルへのコンテンツ配信などにより、放送と通信の融合による新しいメディアの創造を目指しています。本配信実験では、効率のよく安定したコンテンツ配信ネットワークの技術的検証と配信サービスとしての事業性の検討を行います。CDN JAPANには、ブロードバンド市場底上げと事業性確立への牽引を期待しています。